

経営比較分析表（令和3年度決算）

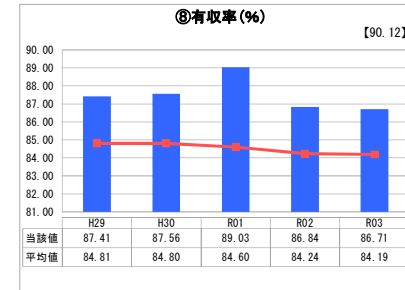
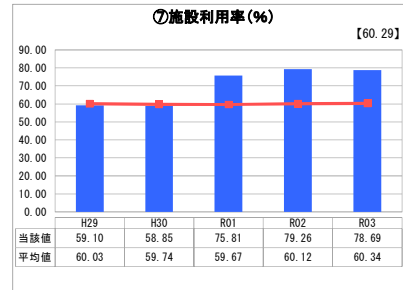
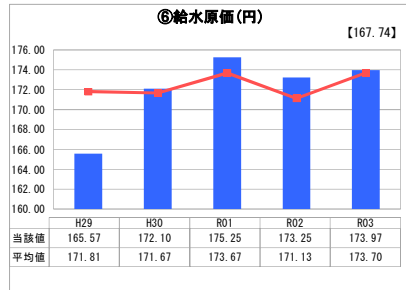
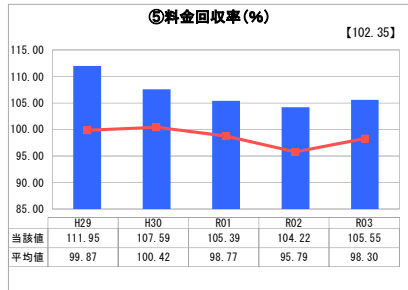
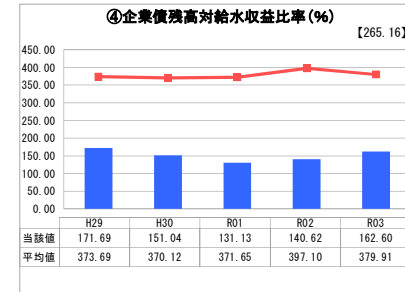
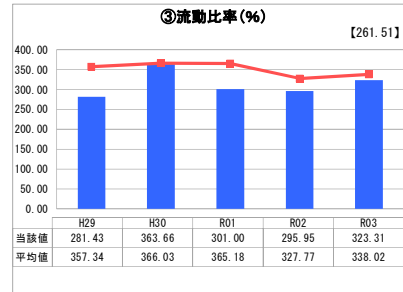
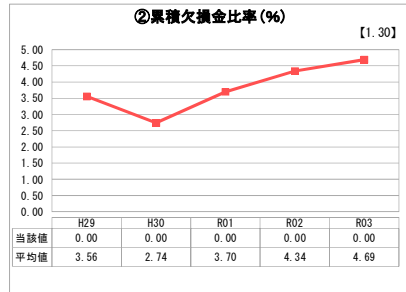
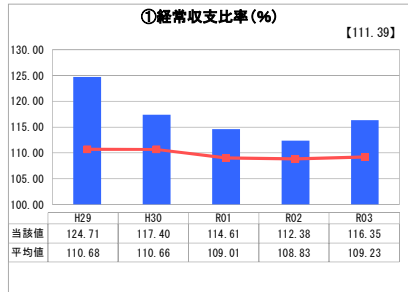
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.48	99.99	3,003	

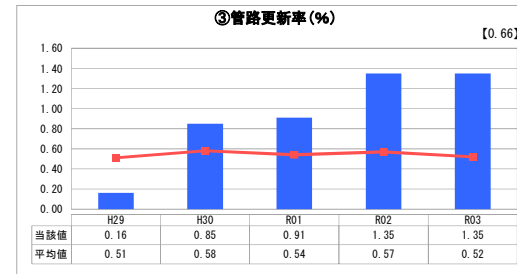
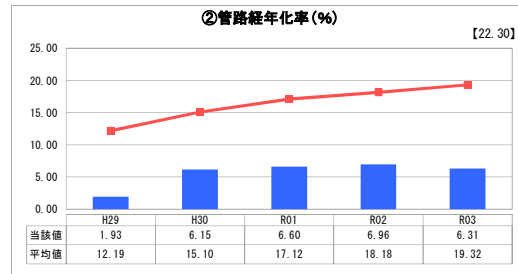
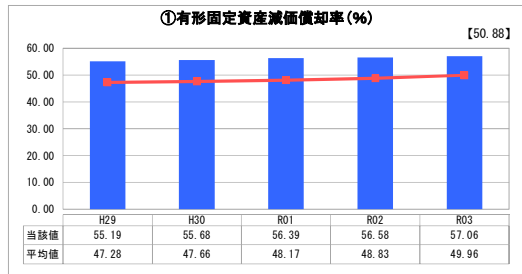
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,664	15.95	2,110.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,651	15.95	2,109.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
平成22年度の料金改定から黒字を示す100%を越えています。健全な経営を維持しています。
- ②流動比率
類似団体平均値を下回っていますが、100%を大きく上回っており支払能力に問題はございません。
- ③流動比率
類似団体平均値を下回っていますが、100%を大きく上回っており支払能力に問題はございません。
- ④企業債残高対給水収益比率
平成13年度から令和元年度までは、起債を行わずに施設や管路の必要な更新ができており、類似団体平均値と比べ低い水準で推移しています。
- ⑤料金回収率は、前年度より1ポイントほど増加し、依然、良好な数値を示しています。
- ⑥給水原価は、全国平均や類似団体平均値を若干上回っており、引き続き経費の削減に努めます。
- ⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均値を上回っており、効率的な施設の運用を行っています。
- ⑧有収率は、類似団体平均値を上回っており、引き続き、計画的な漏水調査を実施して、更なる改善に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
全国平均や類似団体平均を上回っており、今後も、更なる老朽化が進行していくことが予測されます。引き続き、計画的な施設の更新を進めていきます。
- ②管路経年率
計画的に管路更新を行っており、全国平均や類似団体平均値と比較して、低い水準を維持しています。
- ③管路更新率
計画的に管路更新を行っており、全国平均や類似団体平均値と比較しても上回る結果となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性に関する指標が示すとおり、現在の経営状況は概ね良好ですが、給水原価が全国平均を上回っており、引き続き投資の効率化や維持管理費の削減に努めていきます。
 後は人口減少や水需要構造の変化等により、更なる水道料金収入の減少が見込まれる中、施設等の老朽化による計画的な施設の更新、耐震化に対応するために財政基盤の強化を図っていく必要があります。
 このため、水道事業全般にわたる経営の合理化に努めつつ、現行の水道料金の維持に努めるとともに、今後の水道事業と水道料金のあり方について検討していきます。

経営比較分析表（令和3年度決算）

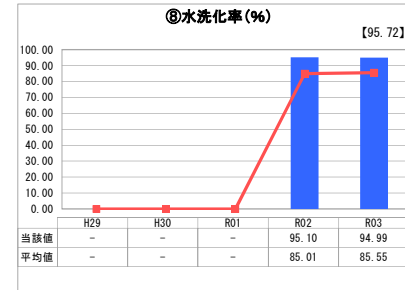
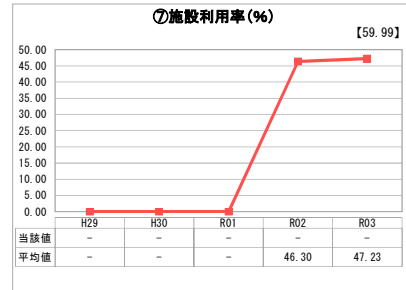
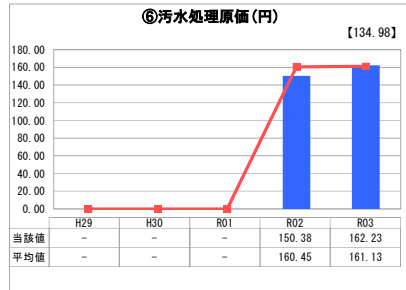
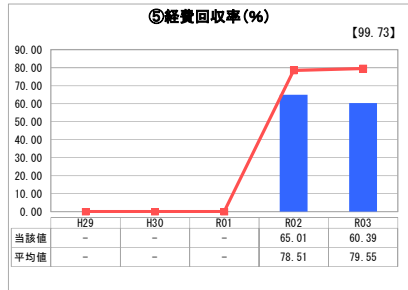
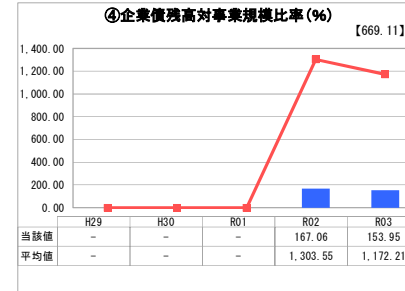
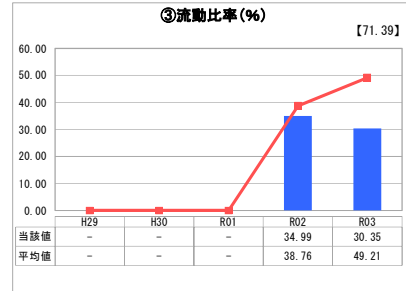
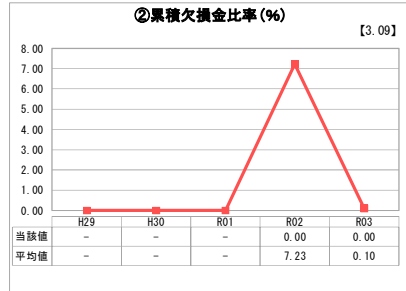
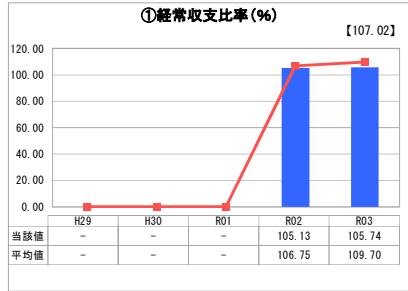
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	76.25	73.82	78.38	1,883

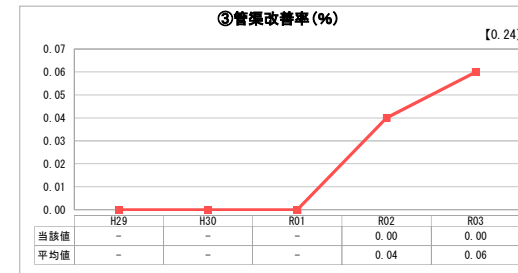
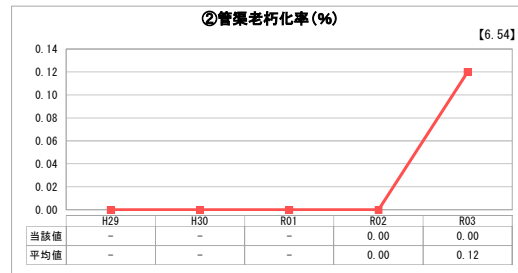
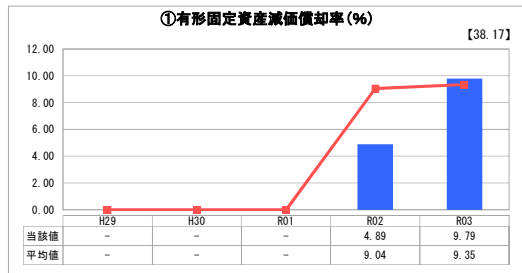
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,664	15.95	2,110.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,845	3.75	6,625.33

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
汚水処理費に対する使用料の収入不足を一般会計からの繰入金で賄っている状況にあります。100%を上回ってはいるものの、経費回収率と合わせて経営改善を図っていく必要があります。
- ② 累積欠損金
累積欠損金はありません。
- ③ 流動比率
管路施設に関しては概ね整備は終了し、中継ポンプ場の長寿命化計画に基づく主要施設の更新を実施しています。過去の建設投資に対する企業債の償還額が大きく、現預金が少ないため100%を大きく下回っています。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
企業債の償還に要する資金の一部を一般会計において負担することとしているため、低い数値となっています。
- ⑤ 経費回収率
100%を下回っており、汚水処理費の削減に取り組むとともに使用料の見直しを行っていく必要があります。
- ⑥ 汚水処理原価
下水管路施設内調査の実施により前年比11.85円増となり、類似団体平均値を上回っています。汚水処理費の削減等の経営改善を講じるとともに、接続率の向上や使用料の見直しを行っていく必要があります。
- ⑧ 水洗化率
類似団体を上回っていますが、100%に向けて今後も接続の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体と比較してほぼ同水準にあります。本町の下水道事業は昭和63年に着工して平成5年から供用開始しており、当該指標は令和32年をピークに徐々に増加するものと考えられます。更新需要が集中しないよう、令和4年度策定のストックマネジメント計画に基づいて計画的な施設の更新に努めます。
- ② 管渠老朽化率③ 管渠改善率
耐用年数を超えた管渠はありません。

全体総括

事業認可区域の整備が完了し、当面は施設の維持管理及び老朽化対策が主体になります。老朽化対策に当たっては差し迫った状況にはありませんが、計画的に施設の更新を行い、効率的な投資を図る必要があることから、令和4年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、安心安全な下水道サービスの提供に努めます。

また、経営状況については事業運営の財源不足を一般会計からの繰入金に依存しているため、下水道事業経営戦略に基づき使用料の見直しや未接続世帯の接続を促進し、経営の改善に努めます。

※令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、一般会計に移したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 宮代町

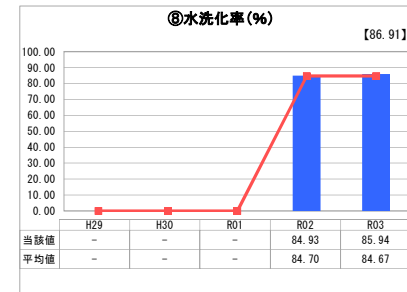
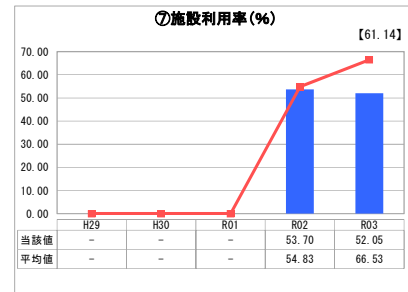
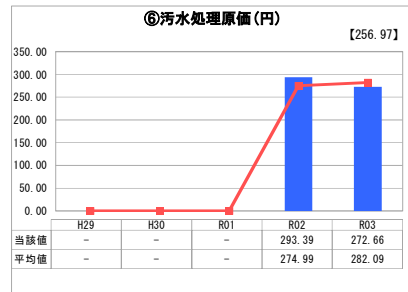
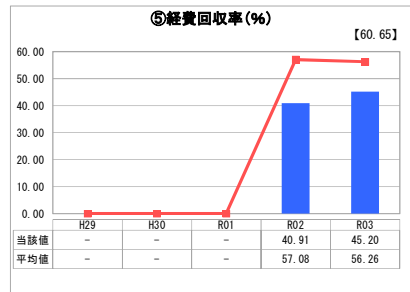
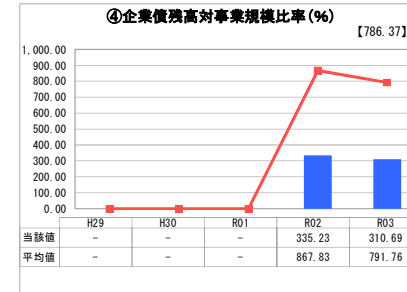
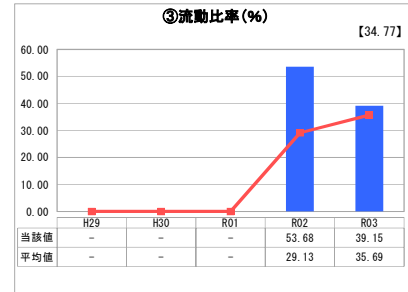
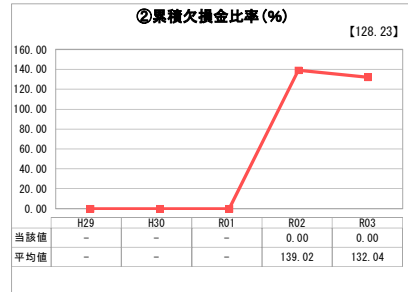
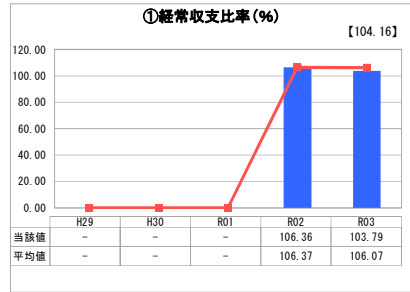
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	67.30	2.47	100.00	3,039

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,664	15.95	2,110.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
832	1.40	594.29

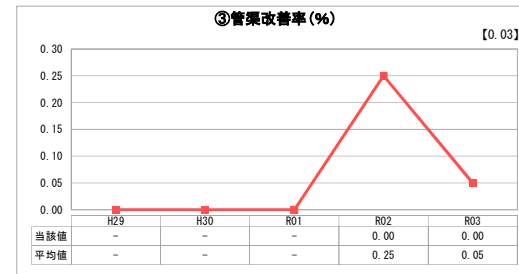
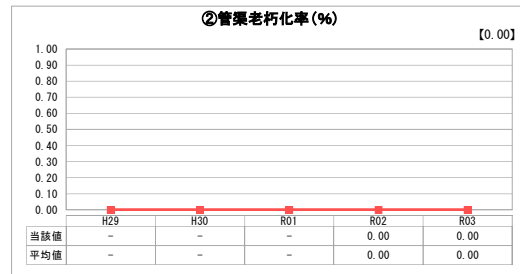
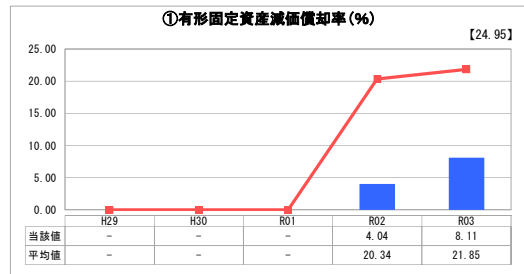
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
 汚水処理費に対する使用料の収入不足を一般会計からの繰入金で賄っている状況にあります。100%を上回っているものの、経費回収率と合わせて経営改善を図っていく必要があります。

② 累積欠損金
 累積欠損金はありません。

③ 流動比率
 過去の建設投資に対する企業債の償還額が大きく、現預金が少ないため100%を大きく下回っています。

④ 企業債残高対事業規模比率
 企業債の償還に要する資金の一部を一般会計において負担することとしているため、低い数値となっています。

⑤ 経費回収率
 全国及び類似団体平均を下回っており、汚水処理費の削減に取り組むとともに適切な使用料の検討を行う必要があります。

⑥ 汚水処理原価
 類似団体平均を下回っているものの、維持管理費の削減や接続件数の向上への取り組みが必要です。

⑦ 施設利用率
 全国及び類似団体平均と比較して低い水準となっており、将来の汚水処理人口の減少などを踏まえると、公共下水道への接続などの多角的な施設運用を検討する必要があります。

⑧ 水洗化率
 全国及び類似団体平均と同水準となっていますが、引き続き組合と連携して接続の促進を図り水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 供用開始は平成17年度からと類似団体と比較しても低い状況にあります。施設の老朽化の状況については差は追った課題があるとは言えませんが、処理場施設では機械・電気設備の更新時期を迎えて更新費用の発生を見込んでおり、費用の削減を目的として、公共下水道への接続検討を行います。

② 管渠老朽化率③ 管渠改善率
 耐用年数を超えた管渠はありません。

全体総括

経費回収率が100%より大幅に低く、事業の運営は一般会計からの繰入金に依存しており、人口増による使用料収入の増加も見込めないことから依然として厳しい経営状況にあります。使用料を見直し、使用料水準の適正化が対策の一つとして考えられますが、大幅な改善が必要なため、あまり現実的ではありません。下水道事業経営戦略に基づき公共下水道への接続を検討し、抜本的な改革を模索します。

※令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。